

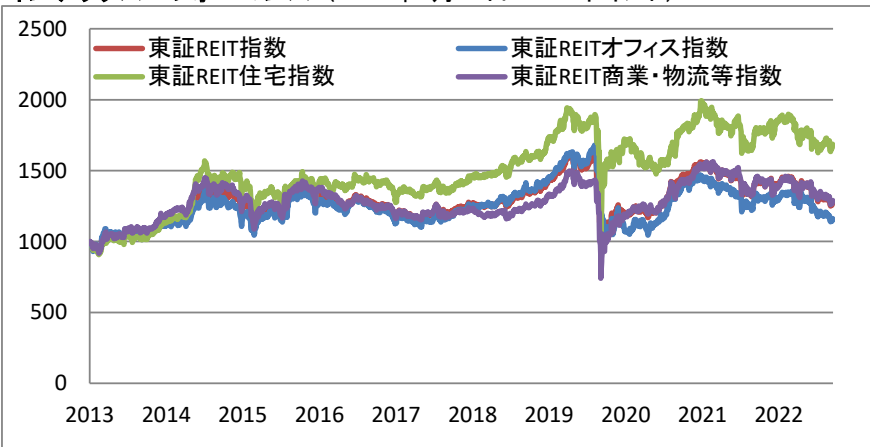
東証REIT指数・東証REIT用途別指数

不動産投資信託(Jリート)の動きを表す株価指数

概要

- 東証REIT指数は、東証市場に上場する不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重型の株価指数です。
- 東証REIT用途別指数シリーズは、当取引所に上場するREIT全銘柄を対象とし、各REITが保有する物件の用途に着目して構成銘柄の選定した株価指数です。当シリーズは、「東証REITオフィス指数」、「東証REIT住宅指数」、「東証REIT商業・物流等指数」の3指数により構成されます。
- 配当なし指数は15秒間隔のリアルタイムで、配当込み指数は、日次終値ベースで算出・配信されます。

インデックスパフォーマンス (2013年7月16日=1000ポイント)



配当込投資収益率 (2023年3月31日時点)

	過去1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	12ヶ月
東証REIT指数	-2.92%	-4.52%	-6.33%	-7.32%
東証REITオフィス指数	-3.39%	-5.73%	-7.62%	-8.81%
東証REIT住宅指数	-2.44%	-0.63%	-5.17%	-2.03%
東証REIT商業・物流等指数	-2.61%	-4.31%	-5.41%	-7.18%

■東証REIT指数

銘柄数 60
(2023年3月31日時点)
基準日 2003年3月31日
基準値 1000

■東証REIT用途別指数

基準日 2010年2月26日
基準値 1000

ベンダーコード(指数)

■東証REIT指数

(上段:配当無し、下段:配当込み)

Quick 155
S155/TSX
Bloomberg TSEREIT <INDEX>
TPXDREIT <INDEX>
Refinitiv .TREIT
.TREITDV

■東証REIT用途別指数

オフィス Quick 182
Bloomberg TSEROFF <INDEX>
Refinitiv .TREITO
住宅 Quick 183
Bloomberg TSERRSD <INDEX>
Refinitiv .TREITR
商業物流等 Quick 184
Bloomberg TSERRL <INDEX>
Refinitiv .TREITL

連動ETF

対象ETFは以下をご参照ください。

URL:

<https://www.jpj.co.jp/equities/products/etfs/issues/01.htm>

! (【JPXウェブサイトトップページ】→【株式・ETF・REIT等】→【商品一覧】→【ETF】→【銘柄一覧】)

構成銘柄(組み入れ時価総額上位10社) (2023年3月31日時点)

コード	銘柄名	ウエイト
1	8951 日本ビルファンド投資法人	6.41%
2	8952 ジャパンリアルエステイト投資法人	5.27%
3	8953 日本都市ファンド投資法人	4.87%
4	3462 野村不動産マスターファンド投資法人	4.79%
5	3283 日本プロロジスリート投資法人	4.71%
6	3281 GLP投資法人	4.61%
7	8984 大和ハウスリート投資法人	4.08%
8	8954 オリックス不動産投資法人	3.34%
9	8960 ユナイテッド・アーバン投資法人	3.19%
10	3269 アドバンス・レジデンス投資法人	3.16%

お問い合わせ先

株式会社JPX総研
インデックスビジネス部

電話: 050-3377-7754
e-mail: index@jpx.co.jp

<本資料について>

●本資料は、株価指数の概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではございません。

●本資料の一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

●本資料は、制度の改正等により、本資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、本資料及び本資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。

●株価指数に連動するETFは値動きのある有価証券を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入る有価証券の価格の変動、組入る有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。

●ETFの売買が行われるに際しては、あらかじめ、お取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。

●JPXが算出する株価指数の指数値及び商標は、JPXの知的財産であり、すべてのJPXが所有しています。このため、JPXが算出する株価指数を使用して、ファンドやリンク債などの金融商品を組成、売り出す場合(相対契約によるオプション、スワップ、ワラントなどのデリバティブ取引の対象にする場合を含みます。)など、JPXが算出する株価指数を商業的に利用する場合には、JPXとのライセンス契約が必要となります。